

令和3年3月8日

消費者委員会

消費者関連情報の提供の在り方検討WG 御中

本業を通じた 地域貢献の取り組みについて



株式会社イトーヨーカ堂
経営企画室 CSR・SDGs推進部

Copyright (C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

1

本日の報告

1. 創業の精神“商いのところ”
2. 地域行政との連携

Copyright (C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

2

弊社紹介

株式会社セブン&アイ・ホールディングス



国内コンビニエンスストア事業

つねに時代の一步先を行く
コンビニエンスストアとして進化。
(株)セブン-イレブン・ジャパン セブン-イレブン(中国)投資有限公司
(20,345店) (24,400店)
(株)セブン-イレブン・中国 (株)セブン-イレブン成都有限公司
(株)セブン・ミニストップ セブン-イレブン(中国)投資有限公司
(株)セブンネットショッピング (8,200店)
(株)セブンホーム・ソフトコム セブン-イレブン(中国)投資有限公司
SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. (12,200店)
(6,500店)

海外コンビニエンスストア事業

お客様ニーズに対応した利便性を追求。
グローバル展開も拡大。
7-Eleven, Inc. (9,696店舗)



百貨店事業

【店ならではのサービスで、
にはない新しさとワクワク感を提供。
セゾ 西武 (株)油輪ショッピングパーク
+セゾ (7,000店) (株)こまごま
+西武 (8,000店)

金融関連事業

ATMや電子マネー、クレジットカード、保険など、
暮らしに寄り添った金融サービスを提供。
(株)セブン銀行 (24,441店) (株)セブク ビジネスファクトリー
(株)セブン・ファイナンシャルサービス (株)セブン・ペイメントサービス
(株)セブン・カードサービス (株)セブン・ペイ FCI Inc.
(株)セブンスカイサービス
#ATM店舗台数

新たな価値 創造を通じて 社会の持続的 成長に寄与する セブン& アイグループ

セブン&アイグループは、多岐な流
動的成長に寄与する流通イノベー
ESG* への視点を取り入れた取り組
活用など社会的課題の解決に寄
りとって魅力的で、社会の成長発
流通サービスの創造を追求
「持続可能な開発目標」の実現

業態を結集して、社会の持続
シヨンを推進しています。とりわけ
みを強化し、お買物支援、資源有効
与する取り組みに注力。お客様
展に資する新たな価値を備えた
し、国連が提唱する「SDGs(持
にも貢献してまいります。
ガバナンス(Governance)

*環境(Environment)、社会(Social)、



スーパーストア事業

商品・サービス、お店づくりを通じ、
地域のお客様に寄り添ったコミュニティ拠点へ。
(株)イーヨー(中国) (株)イーヨー(中国) (株)イーヨー(中国) (株)イーヨー(中国) (株)イーヨー(中国)
(1,670店舗) (1,670店舗) (1,670店舗) (1,670店舗) (1,670店舗)

専門店事業

幅広く多彩な専門店事業。それぞれの分野で
価値あるサービスを創出。
(株)おちんね屋 (11,200店) (株)コセンホールディングス (株)ル・フランス ショパン (12,000店)
(株)ココロ (11,300店) (株)ヨークベニマル (22,200店) (株)ヨークベニマル (22,200店) (株)ヨークベニマル (22,200店)
(株)セブク (1,200店) (株)セブク (1,200店) (株)セブク (1,200店) (株)セブク (1,200店) (株)セブク (1,200店)
(株)セブク (1,200店) (株)セブク (1,200店) (株)セブク (1,200店) (株)セブク (1,200店) (株)セブク (1,200店)

その他の事業

グループ各社と連携し、
価値あるサービスを創出。
(株)セブン・ネットメディア (株)セブン・ネットメディア (株)セブン・ネットメディア (株)セブン・ネットメディア (株)セブン・ネットメディア
(株)セブン・ネットメディア (株)セブン・ネットメディア (株)セブン・ネットメディア (株)セブン・ネットメディア (株)セブン・ネットメディア
(株)セブン・ネットメディア (株)セブン・ネットメディア (株)セブン・ネットメディア (株)セブン・ネットメディア (株)セブン・ネットメディア



弊社紹介

お客様との「つながり」が グループの原動力です

当社グループは、世界中にネットワークを有する有数の小売グループとしてグローバルな
ブランドへと成長を遂げています。

あらゆるライフシーンに対応した事業経営を進めることで、多様なお客様との「つながり」、
商品・サービスのイノベーションを創出しています。

多様なお客様との「つながり」

世界全体



店舗数
約 71,800 店*

1日当たり来店客数
約 6,450 万人*

日本国内



店舗数
約 22,500 店

1日当たり来店客数
約 2,500 万人

日本の人口の
約5人に1人が
来店

連結従業員数*

138,808 名

2020年2月末現在

商品・サービスのイノベーション



セブンプレミアム年間売上

1兆4,500 億円



セブンイレブンおにぎり年間販売数

20 億個以上

1分で
3,800個以上

nanaco年間利用件数

約 17 億件



セブン銀行ATM設置台数

約 2万5,000 台





株式会社イトーヨーカ堂

おかげさまで2020年創業100周年

1920年に洋品店として開業

□ 信用もなく

□ 資金もない

～戦後東京千住で2坪の店からのスタート



創業	1920年
業態	総合スーパー
店舗数	137店 ※2021年1月現在
代表者	三枝 富博
従業員数	31,513名 ※2020年2月現在
売上高	1兆1,543億7,400円 ※2020年2月現在

1. 創業の精神“商いのこころ”



1. 創業の精神“商いのところ”



名誉会長 伊藤 雅俊

お客様は来て下さらないもの、
お取引先は売って下さらないもの、
銀行は貸して下さらないもの、というのが
商売の基本である。

だからこそ、一番大切なものは信用であり、
信用の担保はお金や物ではなく、

人間としての誠実さ、真面目さ、そして何より真摯さである。

1. 創業の精神 “社是”

私たちは、お客様に信頼される、
誠実な企業でありたい。

私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される、
誠実な企業でありたい。

私たちは、社員に信頼される、
誠実な企業でありたい。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
社是



1. 創業の精神 “5つの重点課題”

SDGsの達成につながるセブン&アイグループの5つの重点課題



Copyright (C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

1. 創業の精神 “目指すべき姿”

「買う」だけでなく、「集う」「食べる」「遊ぶ」「学ぶ」「相談する」などの新たな価値を提供し、社会の活力や課題解決につなげ、“地域になくてはならない存在”となる。



Copyright (C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

2. 地域行政との連携

Copyright (C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

11

2. 地域行政との連携

セブン&アイ **重点課題1**
高齢化、人口減少時代の社会インフラの提供

ステークホルダーとの取り組み
「自治体との連携」



協定締結 累計59自治体(10都道府県48区市1行政区)
締結店舗数：69店舗

締結が目的ではなく地域の活性化市民サービスの向上に向けた持続的な取り組み



Copyright (C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

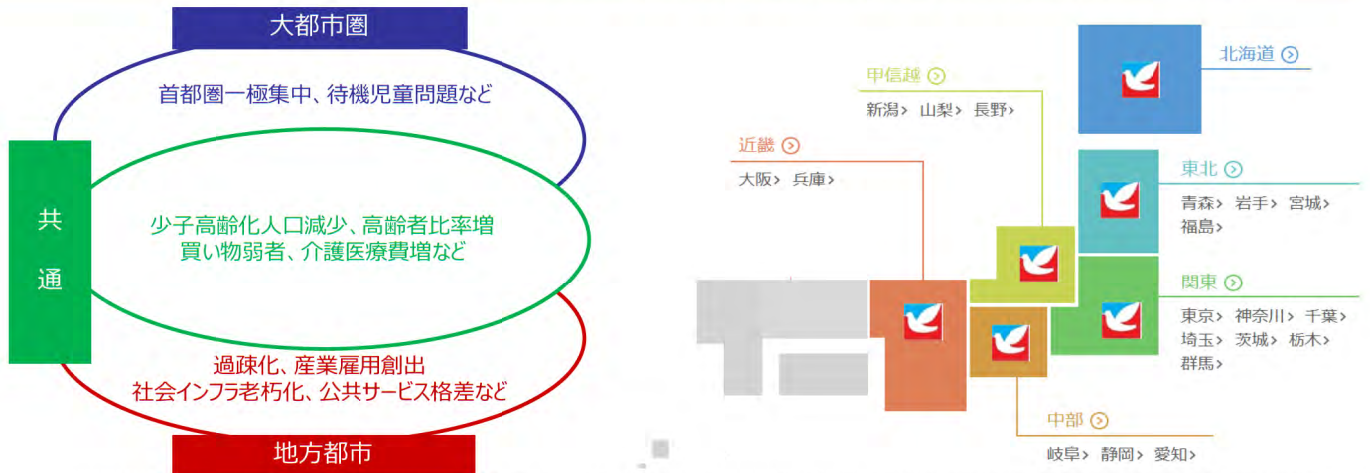
12

2. 地域行政との連携

地域を理解する

本業を通じた社会貢献 = 地域課題の解決・地方創生

自治体単位にマーケットは違い、抱える問題は様々。
個店マーケットに合わせた地域貢献が重要。



Copyright (C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

13

2. 地域行政との連携

**締結することが目的ではなく、
締結後の継続的な取り組みから、地域からの信頼を得られる**



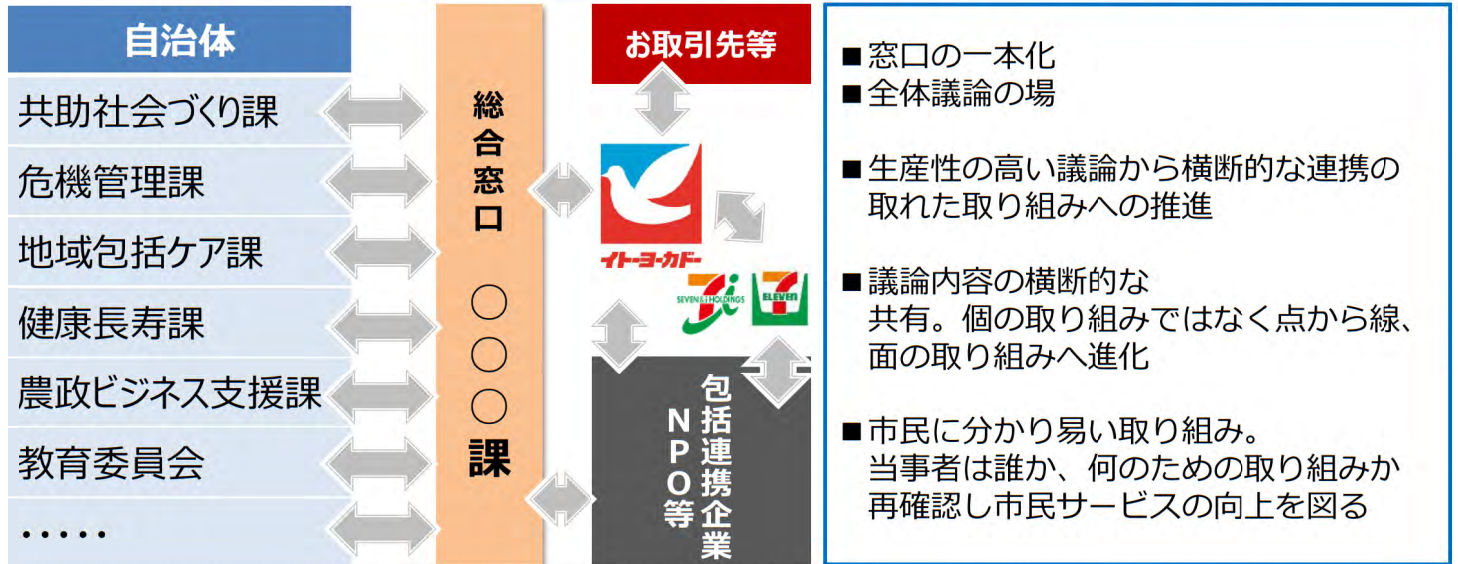
◎ 店舗における地域行政推進担当：管理統括マネジャー
役割：会社・店舗の信頼向上のため地域・行政・取引先との誠実な対応を実施する。
※ 2017年9月より配置。

Copyright (C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

14

2. 地域行政との連携

窓口の一本化から生産性の高い議論、横断的な取り組みへ



Copyright (C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

15

2. 地域行政との連携

P D C Aを回した地域社会協働の取り組み 定例協議を協定書に明文化し実行性を担保



Copyright (C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

16